

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 現代キャピタル・サービス・インク（証券コード：ー）

### 【据置】

外貨建長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+

### ■格付事由

- (1) 現代自動車（HMC）グループ（HMG）の国内自動車販売金融会社。主な事業内容は、HMGの国内を中心とする自動車販売金融およびオートリース、住宅金融、消費者金融などである。JCRは、当社の親会社であるHMCのグループ信用力を「A+」相当とみている。HMGの堅固な国内営業基盤を背景とする当社の収益の安定性や経営の一体性が強くHMCから有形・無形のサポートが期待できることなどから、当社の格付はグループ信用力と同水準としている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による20年1月から2月にかけてのHMGの自動車販売の減少により新車向け貸出の伸びは鈍化したものの、リースや中古車向け貸出は堅調に拡大している。資産の質も比較的良好な水準に維持されており、20/12期通年の業績は底堅く推移するとみている。以上より格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (2) HMGが当社株式持分の79.8%を保有する。当社は、HMGの新車販売を金融面からサポートする重要な機能を担っており、HMG内に国内で代替できる会社はない。韓国の新車販売市場におけるHMGのシェアは、19年末時点で70.8%と依然として高水準にある。また、HMGの比較的安定した中古車価格により、当社の国内自動車販売金融は、自動車の購入から完済までの間、担保残存価値が融資残高を基本的に上回る商品設計となっている。
- (3) 19/12期の営業収益は前期から横ばいで推移したものの、販管費の削減などにより営業利益は前期比7.4%増の3,728億ウォンに改善した。20/12期上半期は、新型コロナウイルス感染症拡大の業績への影響は限定的にとどまり、前年同期比でリース費用は拡大したものの、貸倒引当金の減少により営業利益は同期比4%減の1,994億ウォンを確保した。新たなリスク管理システムSYNCの導入やクロスセルによる顧客獲得の効率化効果もあり、20/12期通年の業績は底堅く推移するとみている。
- (4) 19/12期末の営業債権残高は、デジタル化による申込み手順の短縮化などが奏功したこともあり、前期比9.7%増の30兆ウォンになった。資産構成を見ると、オートローンおよびオートリースからなる自動車販売金融は73.9%、消費者金融9.4%、住宅金融13.1%、企業向け融資を含むその他3.6%となっている。20/12期上半期末は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による1月から2月にかけてのHMGの自動車販売の減少により、新車向け貸出の伸びは19/12期末比0.6%に鈍化したものの、リースや中古車向け貸出はそれぞれ同7.2%、同4.9%、全体では自動車向け貸出は同2.5%と堅調に拡大している。20/12期上半期末の不良債権比率は3%と19/12期末の3.1%から緩やかに低下し、比較的良好な水準を維持している。
- (5) 資金調達には、債券発行（20/12期上半期末構成比74.7%）、ABS（同13.1%）と直接金融が中心であり、外貨建て負債比率は同期末時点で27%と外貨建て借入への依存度は低い。流動性リスクについては、短期借入金残高に対する現預金およびコミット済みクレジットラインの未使用枠の比率、短期借入金構成比率を適正水準に維持するなど保守的な財務運営が行われている。資本については、20/12期上半期末のレバレッジ倍率（総資産/資本）が金融監督院のガイドラインである10倍に対し7.7倍、自己資本比率は同ガイドラインの7%に対し13.8%とそれぞれクリアしている。

（担当）田村 喜彦・利根川 浩司

## ■ 格付対象

発行体：現代キャピタル・サービスズ・インク（Hyundai Capital Services, Inc.）

### 【据置】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第14回円貨社債（2018）	55億円	2018年8月2日	2021年8月2日	0.40%	A+
第15回円貨社債（2018）	41億円	2018年8月2日	2023年8月2日	0.65%	A+

### 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年11月6日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：内藤 寿彦  
主任格付アナリスト：田村 喜彦
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「信販・クレジットカード」（2013年7月1日）、「親子関係にある子会社の格付け」（2007年12月14日）として掲載している。
- 格付関係者：  
（発行体・債務者等） 現代キャピタル・サービスズ・インク（Hyundai Capital Services, Inc.）
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル